

## 平成 26 年度事業計画

公益財団法人への移行の 2 年目として、国際花と緑の博覧会（以下「花の万博」という。）の「自然と人間との共生」という理念のより一層の継承、発展を図るとともに、平成 26 年度事業の推進にあたっては、4 つの事業間連携を進めるとともに、専門家、市民、企業、行政など多様な主体との協働により効果的な事業展開を行う。

また、大阪で行ってきた地域協働事業の実績を踏まえ、花や緑を活用した事業を全国に展開するとともに、各種フォーラムの開催や印刷物の作成により、協会事業に関する情報発信を一層拡大するための取り組み等を実施する。

### 1. 顕彰事業

#### (1) コスモス国際賞

花の万博の「自然と人間との共生」という理念に合致する研究活動や業績を顕彰する 2014 年（第 22 回）コスモス国際賞事業を実施するため、受賞者の選考・決定、授賞式・記念講演会等を開催する。

また、コスモス国際賞の意義、受賞者の研究業績や授賞式等の内容を取りまとめた報告書を作成・配布し、PR に資するとともに、2015 年（第 23 回）の選考準備を実施する。

#### (2) B I E コスモス賞

BIE（博覧会国際事務局）が実施し、当協会が協力している「BIE コスモス賞」事業について、次回の実施が予定されている 2015 年ミラノ万博での実施について、連絡調整等を行う。

#### (3) 全国花のまちづくりコンクール

花の万博を契機に、「花と緑の国づくり及びまちづくり」（提唱：農林水産省及び国土交通省）を目的として創設された「花のまちづくりコンクール」については、推進協議会に参画し、実施する。

### 2. 助成・協働事業

#### (1) 調査研究・行催事等助成事業

花の万博理念の継承発展及び普及啓発に資する「調査研究開発」並びに「活動・行催事」を支援するため、全国公募による助成を実施する。

#### (2) 花とみどりの復興活動支援助成事業

平成 26 年度も引き続き、東日本大震災の被災地復興を支援するため、被災地において花や緑で復興支援活動を行う団体に対し、助成する。

### (3) 地域協働事業

地方公共団体・企業・ボランティア・住民等と協働し、緑化や花飾り等の事業を大阪府内で実施してきた。平成 26 年度は、これらの事業のうち、特に協会の理念継承に資する事業や効果の高かった事業について、対象を全国に広げて実施する。

また、東日本大震災の被害が大きかった岩手・宮城・福島の各県を中心に、地元自治体やNPOなどと協働し、緑化を中心とした植樹・植栽活動等の「東北復興支援事業」を実施する。

## 3. 普及啓発事業及び国際交流事業

### (1) 次世代育成事業

協会事業に関係する学者、知識人等を講師として小学校へ派遣する「小学校講師派遣事業」及び、山野で生きものに触れあう「自然観察教室」を実施するとともに、毎日新聞社との共催による「小・中学校生態園づくり」を実施する。

### (2) 花育推進事業

花や緑を児童教育等の中に取り入れることを目的とした「花育活動」の推進のため、花育推進セミナー・交流会、花育ワークショップ等の開催等を支援する。

### (3) 都市緑化推進運動等への協力事業

都市公園の整備、民有地の緑化により都市における豊かな生活環境の実現を目的とする「都市緑化推進運動」、及び住民参画のもと創意・工夫を生かしたまちづくり推進を目的に実施される「まちづくり月間」に対し、協力する。

### (4) 普及啓発事業

花の万博開催の地元である大阪で開催される「大阪府都市緑化フェア」、「はならんまん」などの普及啓発イベントに協力するとともに、みどりのまちづくりに貢献する美しい景観となっている建物や緑化活動を表彰する「みどりのまちづくり賞」に、主催者の一員として参画し、実施する。

また、「コスモス国際賞受賞記念講演会」を、高校生や一般を対象に実施するほか、各種フォーラムを開催する。

### (5) 国際交流事業

開催が予定されている海外の園芸博覧会等の情報を収集し、当協会の関わり方を調査・検討する他、コスモス国際賞の受賞者・海外の研究機関等を活用した研修事業等の検討を行う。

## 4. 調査研究・資料収集事業

### (1) 生物多様性等に関する調査

平成 25 年度までは、行政やNPOなどの生物多様性に関わる活動や現状の調査等を行ってきたが、平成 26 年度は、過去の調査結果等を踏まえながら、平成 27

年度以降の新たな生物多様性等の事業展開を検討するため、情報収集や資料収集等を行う。

(2) 里山等における共生に関する調査

平成 25 年度の東北地方を対象とした地域特有の花と緑に関わる伝統的文化に関する文献調査、事例調査を踏まえ、平成 26 年度は関西の事例との比較を行うとともに、引き続き被災地のコミュニティの復興やまちづくりにも役立つ調査・資料収集等を行う。

また、その結果については、協会が実施する各種フォーラム等の企画立案の基礎とする。

# 平成26年度収支予算書（損益計算方式）

平成26年4月1日 から 平成27年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	25,000,000	39,440,000	△14,440,000	
特定資産運用益				
記念基金受取利息	287,000,000	339,500,000	△52,500,000	
受取寄付金				
受取寄付金振替額	10,000,000	0	10,000,000	
雑収益				
雑収益	0	450,000	△450,000	
経常収益計	322,000,000	379,390,000	△57,390,000	
(2) 経常費用				
事業費	234,180,500	288,866,144	△54,685,644	
役員報酬	8,389,500	7,980,000	409,500	
給与手当	42,240,000	51,246,200	△9,006,200	
法定福利費	8,580,000	7,113,800	1,466,200	
退職給付費用	2,000,000	1,500,000	500,000	
賃金	2,833,600	1,855,000	978,600	
職員厚生費	780,000	800,000	△20,000	
会議費	2,558,500	2,989,000	△430,500	
旅費交通費	12,910,100	11,421,200	1,488,900	
通信運搬費	4,010,300	2,692,700	1,317,600	
広告費	1,458,800	945,000	513,800	
消耗什器備品費	185,500	140,000	45,500	
委託費	28,595,000	27,769,000	826,000	
消耗品費	2,912,700	2,692,000	220,700	
修繕費	2,100,000	2,100,000	0	
印刷製本費	3,056,200	3,784,500	△728,300	
光熱水料費	4,025,000	3,360,000	665,000	
役務費	2,170,000	2,341,500	△171,500	
賃借料	6,104,000	4,820,000	1,284,000	
使用料	4,396,000	4,200,000	196,000	
諸謝金	6,478,500	9,110,500	△2,632,000	
負担金・会費	34,035,000	88,637,000	△54,602,000	
助成金支出	12,000,000	10,000,000	2,000,000	
租税公課	112,000	126,000	△14,000	
手数料	1,421,000	630,000	791,000	
賞金支出	40,000,000	40,000,000	0	
保険料	210,000	0	210,000	
雑費	618,800	607,600	11,200	
減価償却費	0	5,144	△5,144	
管理費	87,819,500	90,441,205	△2,621,705	
役員報酬	3,595,500	3,420,000	175,500	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
給与手当	37,910,000	42,353,800	△4,443,800	
法定福利費	6,370,000	5,886,200	483,800	
退職給付費用	2,000,000	1,500,000	500,000	
賃金	1,214,400	795,000	419,400	
職員厚生費	720,000	800,000	△80,000	
会議費	1,096,500	1,281,000	△184,500	
旅費交通費	5,532,900	4,894,800	638,100	
通信運搬費	1,718,700	1,368,300	350,400	
広告費	625,200	405,000	220,200	
消耗什器備品費	79,500	60,000	19,500	
委託費	12,255,000	11,901,000	354,000	
消耗品費	1,248,300	1,368,000	△119,700	
修繕費	900,000	900,000	0	
印刷製本費	1,309,800	1,543,500	△233,700	
光熱水料費	1,725,000	1,440,000	285,000	
役務費	930,000	1,003,500	△73,500	
賃借料	2,616,000	2,430,000	186,000	
使用料	1,884,000	1,800,000	84,000	
諸謝金	2,776,500	3,904,500	△1,128,000	
負担金・会費	300,000	800,000	△500,000	
租税公課	48,000	54,000	△6,000	
手数料	609,000	270,000	339,000	
保険料	90,000	0	90,000	
雑費	265,200	260,400	4,800	
減価償却費	0	2,205	△2,205	
経常費用計	322,000,000	379,307,349	△57,307,349	
当期経常増減額	0	82,651	△82,651	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	82,651	△82,651	
一般正味財産期首残高	103,654,673	173,093,064	△69,438,391	
一般正味財産期末残高	103,654,673	173,175,715	△69,521,042	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△10,000,000			
当期指定正味財産増減額	△10,000,000	0	0	
指定正味財産期首残高	9,145,638,500	8,423,587,400	722,051,100	
指定正味財産期末残高	9,135,638,500	8,423,587,400	712,051,100	
III 正味財産期末残高	9,239,293,173	8,596,763,115	642,530,058	

(注) 借入金限度額 100,000千円

# 収支予算書内訳表

平成26年4月1日 から 平成27年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益事業目的会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	7,500,000	17,500,000		25,000,000
基本財産受取利息	7,500,000	17,500,000		25,000,000
特定資産運用益	200,900,000	86,100,000		287,000,000
記念基金受取利息	200,900,000	86,100,000		287,000,000
受取寄付金	10,000,000	0		10,000,000
受取寄付金振替額	10,000,000	0		10,000,000
経常収益計	218,400,000	103,600,000	0	322,000,000
(2) 経常費用				
事業費	234,180,500			234,180,500
役員報酬	8,389,500			8,389,500
給与手当	42,240,000			42,240,000
法定福利費	8,580,000			8,580,000
退職給付費用	2,000,000			2,000,000
賃金	2,833,600			2,833,600
職員厚生費	780,000			780,000
会議費	2,558,500			2,558,500
旅費交通費	12,910,100			12,910,100
通信運搬費	4,010,300			4,010,300
広告費	1,458,800			1,458,800
消耗什器備品費	185,500			185,500
委託費	28,595,000			28,595,000
消耗品費	2,912,700			2,912,700
修繕費	2,100,000			2,100,000
印刷製本費	3,056,200			3,056,200
光熱水料費	4,025,000			4,025,000
役務費	2,170,000			2,170,000
賃借料	6,104,000			6,104,000
使用料	4,396,000			4,396,000
諸謝金	6,478,500			6,478,500
負担金・会費	34,035,000			34,035,000
助成金支出	12,000,000			12,000,000
租税公課	112,000			112,000
手数料	1,421,000			1,421,000
賞金支出	40,000,000			40,000,000
保険料	210,000			210,000
雑費	618,800			618,800
管理費		87,819,500		87,819,500
役員報酬		3,595,500		3,595,500
給与手当		37,910,000		37,910,000

(単位：円)

科 目	公益事業目的会計	法人会計	内部取引消去	合計
法定福利費		6,370,000		6,370,000
退職給付費用		2,000,000		2,000,000
賃金		1,214,400		1,214,400
職員厚生費		720,000		720,000
会議費		1,096,500		1,096,500
旅費交通費		5,532,900		5,532,900
通信運搬費		1,718,700		1,718,700
広告費		625,200		625,200
消耗什器備品費		79,500		79,500
委託費		12,255,000		12,255,000
消耗品費		1,248,300		1,248,300
修繕費		900,000		900,000
印刷製本費		1,309,800		1,309,800
光熱水料費		1,725,000		1,725,000
役務費		930,000		930,000
賃借料		2,616,000		2,616,000
使用料		1,884,000		1,884,000
諸謝金		2,776,500		2,776,500
負担金・会費		300,000		300,000
租税公課		48,000		48,000
手数料		609,000		609,000
保険料		90,000		90,000
雑費		265,200		265,200
経常費用計	234,180,500	87,819,500	0	322,000,000
当期経常増減額	△15,780,500	15,780,500	0	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△15,780,500	15,780,500	0	0
一般正味財産期首残高	0	103,654,673	0	103,654,673
一般正味財産期末残高	△15,780,500	119,435,173	0	103,654,673
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△10,000,000			
当期指定正味財産増減額	△10,000,000	0	0	△10,000,000
指定正味財産期首残高	9,145,638,500	0	0	9,145,638,500
指定正味財産期末残高	9,135,638,500	0	0	9,135,638,500
III 正味財産期末残高	9,119,858,000	119,435,173	0	9,239,293,173